

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	フュージョン株式会社
【英訳名】	Fusion Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 卓也
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北四条西四丁目1番地
【電話番号】	011-271-8055（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 安田 真
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北四条西四丁目1番地
【電話番号】	011-271-8055（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 安田 真
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2022年3月1日 至2022年8月31日	自2021年3月1日 至2022年2月28日
売上高 (千円)	679,405	699,775	1,402,554
経常利益 (千円)	19,705	42,836	41,506
四半期(当期)純利益 (千円)	16,878	36,991	33,881
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	3,634	-	11,831
資本金 (千円)	212,928	212,928	212,928
発行済株式総数 (株)	720,000	720,000	720,000
純資産額 (千円)	264,816	318,704	281,819
総資産額 (千円)	606,352	584,833	616,867
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.44	51.38	47.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.43	51.20	46.92
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	53.8	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,135	38,560	136,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,568	13,281	20,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,919	30,405	63,325
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	263,023	258,971	264,096

回次	第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
会計期間	自2021年6月1日 至2021年8月31日	自2022年6月1日 至2022年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.15	16.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益について、当社は第32期第2四半期累計期間においては関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 1株当たり配当額については、配当実績がないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期累計期間において、関連会社であった株式会社調和技研が第三者割当増資を行ったことにより、関係会社ではなくなっております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約が拡大防止策の取り組みやワクチン接種の普及により正常化に向けた動きがみられつつあるものの依然として拡大と収束を繰り返す感染状況に加え、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰や為替相場の円安等が重なり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症は世界で猛威を振るい続けており、コロナ禍で消費者の購買行動が大きく変化しました。外出自粛などに伴いEC（電子商取引）の利用者が急増し、顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっています。こうした状況は、ダイレクトマーケティングがマーケティングそのものに変化してきたことを意味します。当社は長年「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念として掲げ、クライアント企業のマーケティング活動を支援してまいりましたが、市場の変化に対応すべく、2022年3月より経営理念を「マーケティングカンパニー」とし、各種コーポレートアイデンティティ（CI）を変更致しました。

CRM支援、サービス運営支援、教育支援の3つの区分に属するサービス群の再構築や再定義を進め、データ・テクノロジー・クリエイティブを融合し、クライアント企業の抱える課題や複雑化・高度化するマーケティング要件に対応することで、これまで以上に意味のある顧客体験を生み出してまいります。なお、この度の企業理念変更と併せ、ビジュアルアイデンティティ（VI）も刷新しております。

こうした環境の中、2022年3月18日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は金賞受賞作2つを含む計8作品で受賞致しました。5年連続の金賞受賞、15年連続で同アワードでの受賞を果たしたこととなります。今般の受賞により、withコロナ時代だからこそその緻密な顧客コミュニケーションを実施したいという引き合いが増加しています。当社の実績が、これまで得意としてきた流通小売業界のみならず、BtoB型の法人サービス業等の新たなクライアント企業群にも認知が進んでいることから、売上高の増加に繋がりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は699,775千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は41,359千円（前年同期比413.3%増）、経常利益は42,836千円（前年同期比117.4%増）、四半期純利益は36,991千円（前年同期比119.2%増）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。  
3つの区分に属する領域及び主要サービスは下記のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCF M (DMA Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA (全米広告主協会)傘下のDMAディビジョン(データ&マーケティング部門)公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

#### CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング(顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動)に関するトータル支援を行っております。

当第2四半期累計期間においては、引き続きコンサルティング領域で変化のニーズに適応したコンサルティング案件を受注、またクリエイティブの領域では新規クライアント企業からのDM案件等を受注増加したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は544,728千円(前年同期比7.7%増)となりました。

#### サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第2四半期累計期間においては、ECの領域で既存クライアント企業のEC売上好調の影響を受け、当社のECサイト運用案件の売上高が堅調となっております。一方POSデータ開示の領域では安定した顧客基盤を確保しているものの、一部運用サポート業務案件が契約終了したことやスポット案件の受注が無かったことが影響し、売上高は低調に推移いたしました。この結果、売上高は151,416千円(前年同期比7.0%減)となりました。

#### 教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケターのスキルアップを支援しております。

当第2四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCF Mの販売減少が、前年同期比での主な減少要因となっております。この結果、売上高は3,630千円(前年同期比66.6%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は584,833千円となり、前事業年度末に比べ32,033千円減少いたしました。これは主に売掛金が17,909千円、現金及び預金が5,125千円、仕掛品が3,248千円減少したこと等によるものであります。

### 負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は266,129千円となり、前事業年度末に比べ68,917千円減少いたしました。これは主に長期借入金30,084千円、未払金が26,601千円、買掛金が8,362千円減少したこと等によるものであります。

#### 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は318,704千円となり、前事業年度末に比べ36,884千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が36,991千円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5,125千円減少し、258,971千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、38,560千円（前年同期は93,135千円の増加）となりました。この主な要因は、売上債権の減少額17,909千円、税引前四半期純利益42,943千円、減価償却費8,765千円、未払金の減少額28,153千円、法人税等の支払額9,522千円が生じたこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、13,281千円（前年同期は8,568千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,824千円、無形固定資産の取得による支出6,518千円が生じたこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、30,405千円（前年同期は32,919千円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出30,084千円が生じたこと等によるものであります。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動は、POSデータ開示システム基盤をクラウド化するための試作機の開発研究を行っており、その金額は1,885千円であります。

なお、当社はマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	720,000	720,000	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	720,000	720,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	720,000	-	212,928	-	62,928

## (5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
花井 秀勝	札幌市西区	171,800	23.86
花井 優樹	東京都千代田区	109,000	15.14
プログレス株式会社	札幌市西区西野一条九丁目9番1-802号	80,000	11.11
佐々木 卓也	札幌市中央区	65,800	9.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	42,800	5.94
花井 智子	札幌市西区	40,000	5.56
重村 尚史	東京都杉並区	36,000	5.00
フュージョン従業員持株会	札幌市中央区北四条西四丁目1番地	16,700	2.32
花井 由香	北海道小樽市	12,000	1.67
角田 篤信	東京都練馬区	9,700	1.35
計	-	583,800	81.08

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 719,900	7,199	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	720,000	-	-
総株主の議決権	-	7,199	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	264,096	258,971
売掛金	159,075	141,166
仕掛品	12,642	9,393
その他	32,368	20,489
<b>流動資産合計</b>	<b>468,183</b>	<b>430,020</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	53,685	55,478
その他(純額)	14,573	16,310
<b>有形固定資産合計</b>	<b>68,259</b>	<b>71,789</b>
無形固定資産	32,170	34,770
投資その他の資産	48,253	48,253
<b>固定資産合計</b>	<b>148,683</b>	<b>154,813</b>
<b>資産合計</b>	<b>616,867</b>	<b>584,833</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,847	64,484
1年内返済予定の長期借入金	60,168	60,168
リース債務	642	642
未払法人税等	14,517	9,471
賞与引当金	-	5,784
その他	70,616	39,780
流動負債合計	218,791	180,331
固定負債		
長期借入金	94,426	64,342
リース債務	1,533	1,212
繰延税金負債	2,452	2,338
資産除去債務	17,843	17,905
固定負債合計	116,255	85,797
負債合計	335,047	266,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	1,531	38,523
株主資本合計	277,387	314,379
新株予約権	4,431	4,324
純資産合計	281,819	318,704
負債純資産合計	616,867	584,833

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	679,405	699,775
売上原価	414,806	390,147
売上総利益	264,598	309,628
販売費及び一般管理費	256,542	268,268
営業利益	8,056	41,359
営業外収益		
受取手数料	1,554	1,860
助成金収入	6,713	-
保険解約返戻金	182	-
受取保険金	3,289	-
その他	486	19
営業外収益合計	12,225	1,879
営業外費用		
支払利息	576	402
営業外費用合計	576	402
経常利益	19,705	42,836
特別利益		
新株予約権戻入益	-	107
特別利益合計	-	107
特別損失		
固定資産除却損	14	0
特別損失合計	14	0
税引前四半期純利益	19,691	42,943
法人税、住民税及び事業税	3,538	6,066
法人税等調整額	724	114
法人税等合計	2,813	5,951
四半期純利益	16,878	36,991

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	19,691	42,943
減価償却費	8,864	8,765
固定資産除却損	14	0
新株予約権戻入益	-	107
株式報酬費用	354	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,184	5,784
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,682	-
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	576	402
売上債権の増減額(は増加)	69,423	17,909
棚卸資産の増減額(は増加)	1,108	3,248
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,919	11,879
仕入債務の増減額(は減少)	4,255	8,362
未払金の増減額(は減少)	5,968	28,153
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,239	5,824
小計	85,664	48,486
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	576	402
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,048	9,522
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93,135</b>	<b>38,560</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,780	6,824
無形固定資産の取得による支出	774	6,518
その他	13	62
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,568</b>	<b>13,281</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	32,545	30,084
リース債務の返済による支出	374	321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,919</b>	<b>30,405</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,647	5,125
現金及び現金同等物の期首残高	211,376	264,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	263,023	258,971

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部のシステム運用保守サービス取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から他の事業者へ支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ同額減少しておりますが、影響は軽微であります。また、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
給料手当	104,806千円	108,373千円
賞与引当金繰入額	3,369	3,755

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	263,023千円	258,971千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	263,023	258,971

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
関連会社に対する投資の金額	24,590千円	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	33,444	-

  

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 ( )	3,634千円	- 千円

(注) 当第2四半期累計期間において、株式会社調和技研が関連会社ではなくなったことにより、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社はマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社はマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益をサービス別に分解した情報は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
C R M支援分野	544,728千円
サービス運営支援分野	151,416
教育支援分野	3,630
顧客との契約から生じる収益	699,775
その他の収益	-
外部顧客への売上高	699,775

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23.44円	51.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,878	36,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,878	36,991
普通株式の期中平均株式数(株)	720,000	720,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.43円	51.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	392	2,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

フュージョン株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

北海道札幌市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフュージョン株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、フュージョン株式会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。